

2009年中日民商事法研究会

日本反垄断法的2009年 大修改及中国反垄断法 的若干介绍

日本独占禁止法の2009 年の大改正と若干の中国 独占禁止法の紹介



2009年9月12日

日本安德森・毛利・友常律师事务所 / アンダーソン・毛利・友常法律事務所 /
北京代表处 / 北京事務所
首席代表 律师 / 首席代表 弁護士
中川 裕茂

ANDERSON MÖRI & TOMOTSUNE



日本の反垄断法和中国的反垄断法 / 日本の独占禁止法と中国の独占禁止法

■ 日本の反垄断法 / 日本の独占禁止法

1. 修订法2009年6月10日公布、计划2010年1月实施 / 改正法2009年6月10日公布、2010年1月施行予定
2. 2005年也进行了大幅修订 / 2005年にも大改正

■ 中国的反垄断法 / 中国の独占禁止法

1. 2008年8月1日 实施 / 2008年8月1日施行
2. 此后，公布了多个指南，还有征求意见稿。 / その後様々なガイドラインが公布され、またその意見募集稿が発表されている
 - 在最近数个月内，也相继公布了关于相关市场界定的指南、关于经营者集中的指南、关于禁止垄断协议行为的有关规定、关于禁止滥用市场支配地位行为的有关规定等 / この数ヶ月でも、関連市場の確定に関するガイドライン、事業者集中に関するガイドライン、独占的協定行為の禁止に関する規定、市場支配的地位の濫用行為の禁止に関する規定に関する規定等が公布



日本反垄断法在2005年的大幅修订（2006年1月实施） / 日本の独占禁止法の2005年の大改正（2006年1月施行）

■ 提高课征金计算率 / 課徴金算定率の引き上げ

1. 在日本除刑事处罚外还有作为行政处罚的课征金制度 / 日本では刑事罰のほかに行政罰としての課徴金制度がある
 - 在中国仅有作为行政处罚的制裁金（罚款） / 中国では行政罰としての制裁金（罰款）のみ
2. 对于屡次违反的行为将课以1.5倍的课征金 / 繰り返しの違反行為については1.5倍の課徴金
3. 在初期停止相关行为的，将减收课征金 / 早期の停止の場合には減額

■ 课征金与罚金之间的调整 / 課徴金と罰金との調整

课征金和罚金两者并处时，罚金金额的二分之一相应金额将从课征金中扣除 / 課徴金と罰金の両者を併科する場合には、罰金額の2分の1に相当する金額が課徴金から控除されるようになった



日本反垄断法在2005年的大幅修订（2006年1月实施） / 日本の独占禁止法の2005年の大改正（2006年1月施行）

■ 课征金減免制度 / 課徴金減免制度

1. 因串通投标及卡特尔而违反反垄断法的经营者自行申报其违反事实。 / 入札談合やカルテルにより独占禁止法に違反した事業者が、自らその違反事実を申告。
2. 上述情况下，必定会减免课征金 / 必ず、課徴金が減免される
 - (1) 调查开始日前第一个申报经营者 / 調査開始日前の1番目の申告事業者 → 全額免除 / 全額免除
 - (2) 调查开始日前第二个申报经营者 / 調査開始日前の2番目の申告事業者 → 減免50% / 50%減額
 - (3) 调查开始日前第三个申报经营者 / 調査開始日前の3番目の申告事業者 → 減免30% / 30%減額
 - (4) 调查开始日后的申报经营者 / 調査開始日以後の申告事業者 → 減免30% / 30%減額
(但，只共计减免前3个经营者。) / (但し、計3事業者まで)



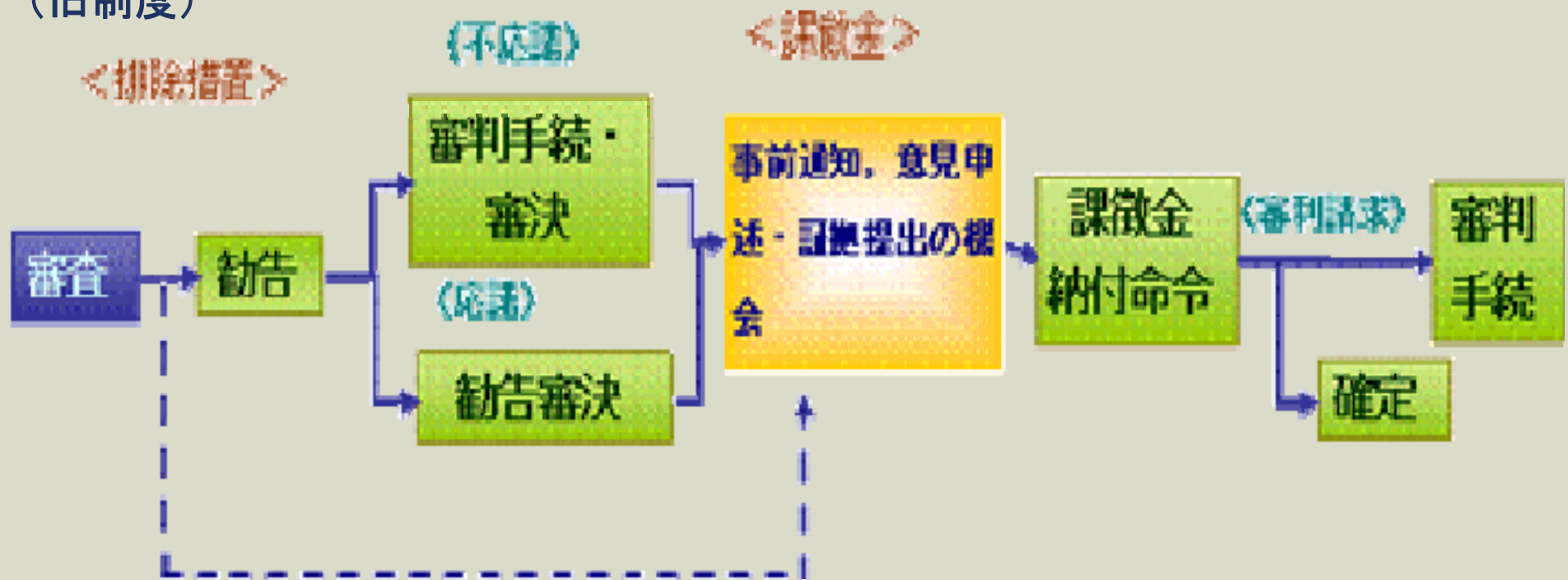
※ 中国反垄断的宽恕制度 / 中国独占禁止法に基づくLeniency制度

- 反垄断法当局裁量性的减免制度 / 独占禁止法当局による裁量的减免制度
- 但，关于禁止垄断协议行为的有关规定（征求意见稿）有以下有关规定 / ただし、非価格カルテルに関する規定（意見募集稿）では次の規定がある。
 1. 应当根据经营者主动报告的时间顺序、提供证据的重要程度、达成并实施垄断协议的有关情况以及配合调查的情况确定 / 自主的に報告した時間的順序、提供した証拠の重要さの程度、独占的協定を締結・実施した関連状況及び調査に関する協力の状況に従い確定しなければならない。
 - 第一个主动报告者，免除处罚 / 最初に自主的に報告した者について、処罰を免除する。
 - 第二个主动报告者，减轻50%处罚 / 2番目に自主的に報告した者について、50パーセントの処罰を軽減する。
 - 第三个主动报告者，减轻30%处罚 / 3番目に自主的に報告した者について、30パーセントの処罰を軽減する。
- 垄断协议的组织者等不适用 / 主導的地位にあるものは適用なし。



日本反垄断法在2005年的大幅修订（2006年1月实施） / 日本の独占禁止法の2005年の大改正（2006年1月施行）

- 审判程序等的重新研究（劝告制度废止） / 审判手続等の見直（劝告制度の廃止）
（旧制度）

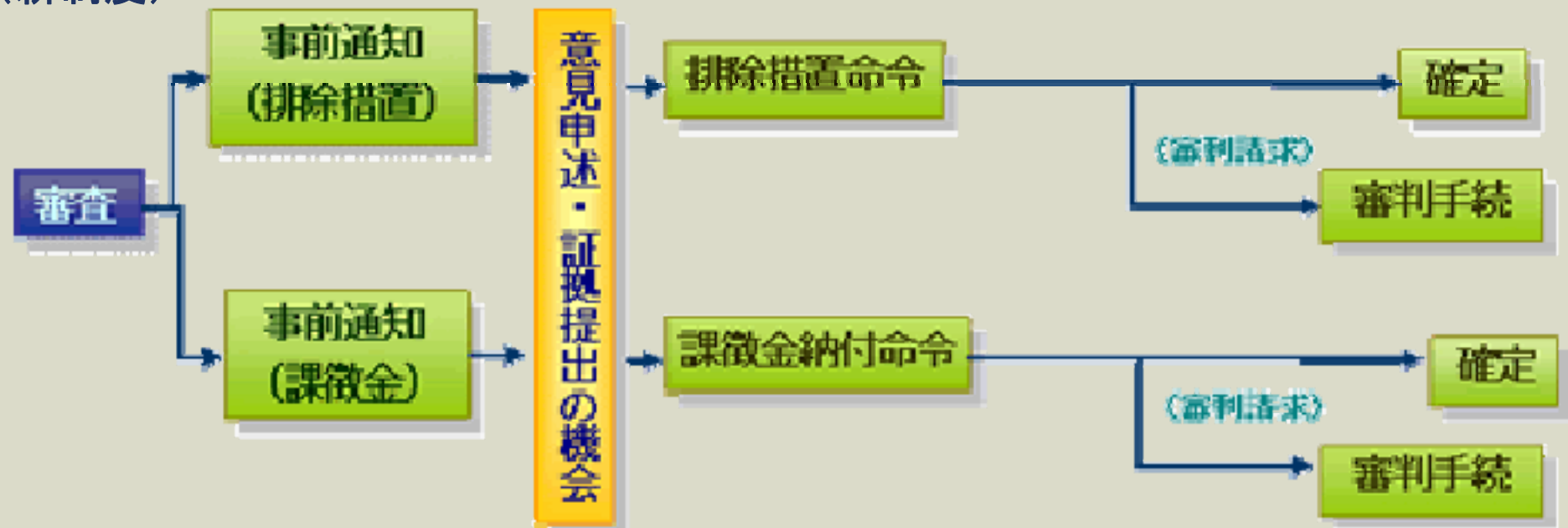




日本反垄断法在2005年的大幅修订（2006年1月实施）日本の独占禁止法の2005年の大改正（2006年1月施行）

- 审判程序等的重新研究（劝告制度废止） / 审判手続等の見直し（劝告制度の廃止）

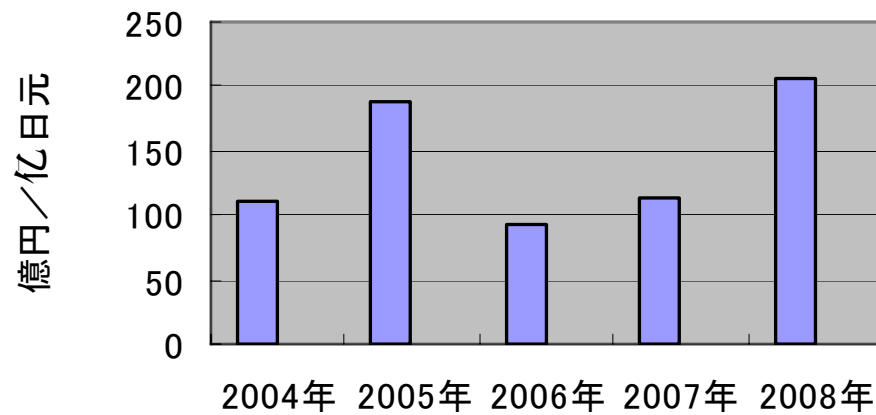
（新制度）



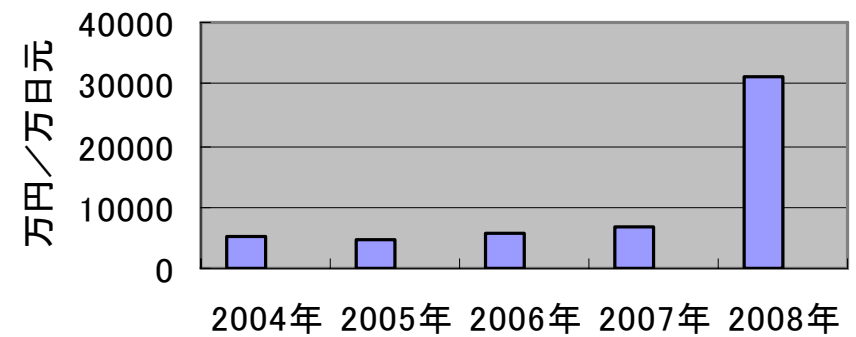


课征金的变化 / 課徴金の推移

课征金总额的变化 / 課徴金総額の推移



一家公司涉及的课征金金额 / 一社当たりの課徴金金額

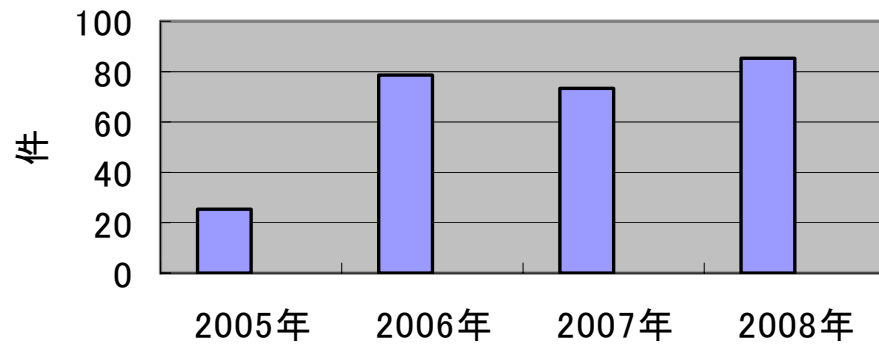


根据公正交易委员会网站数据由笔者制作 / 公正取引委员会の
ウェブサイトのデータを元に筆者作成

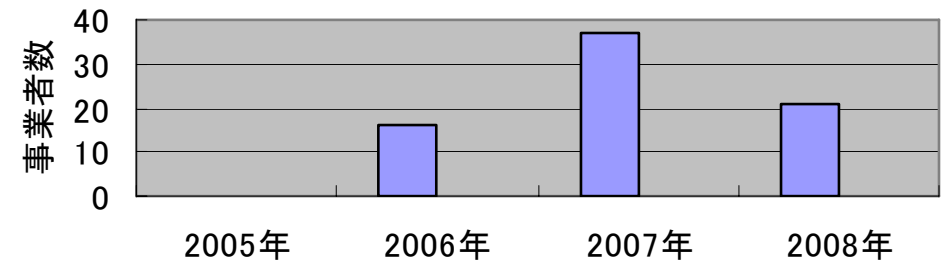


課征金減免制度的利用状況変化 / 課徴金減免制度の利用状況の推移

課征金減免的の申报数 / 課徴金減免の申告件数

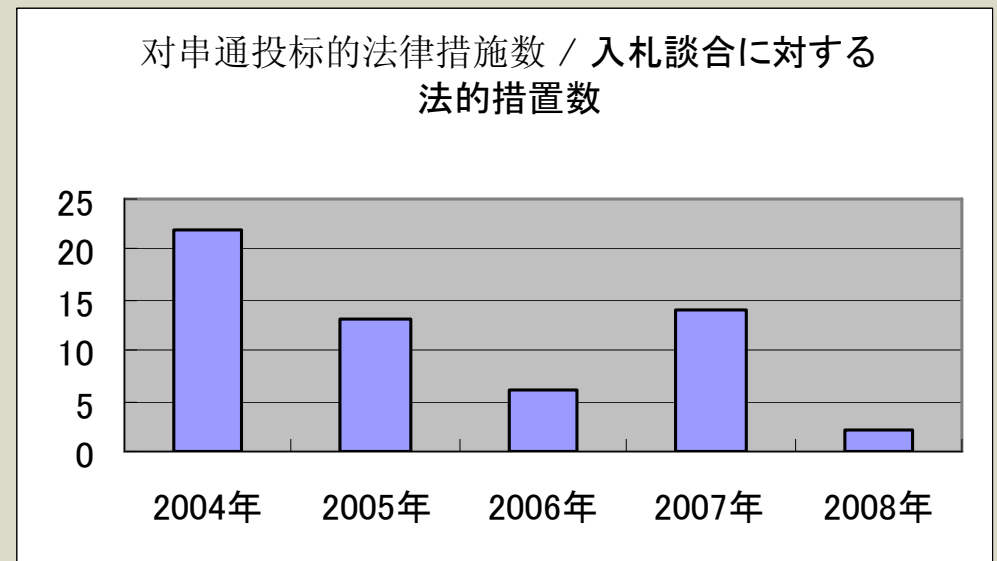
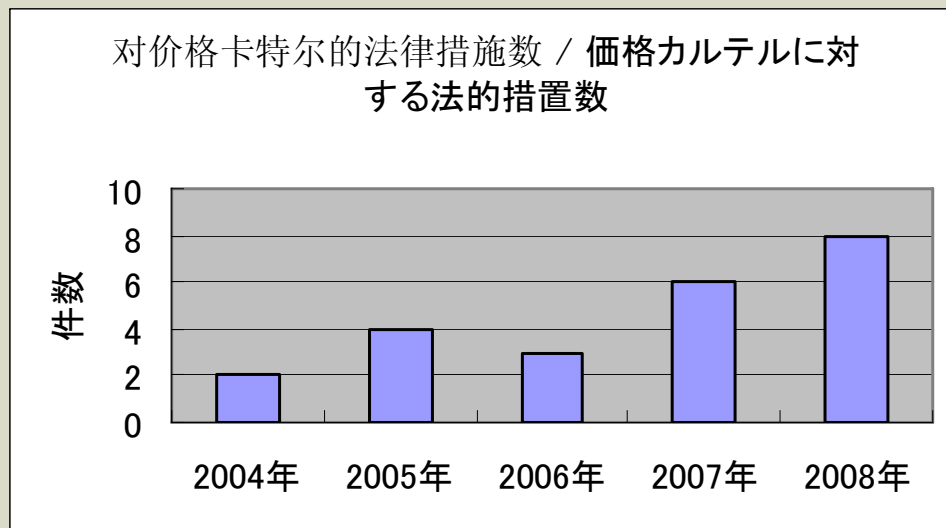


適用課征金減免经营者数 / 課徴金減免適用事業者数





针对卡特尔以及串通投标的法律措施的变化 / カルテル及び入札談合 に対する法的措置の推移



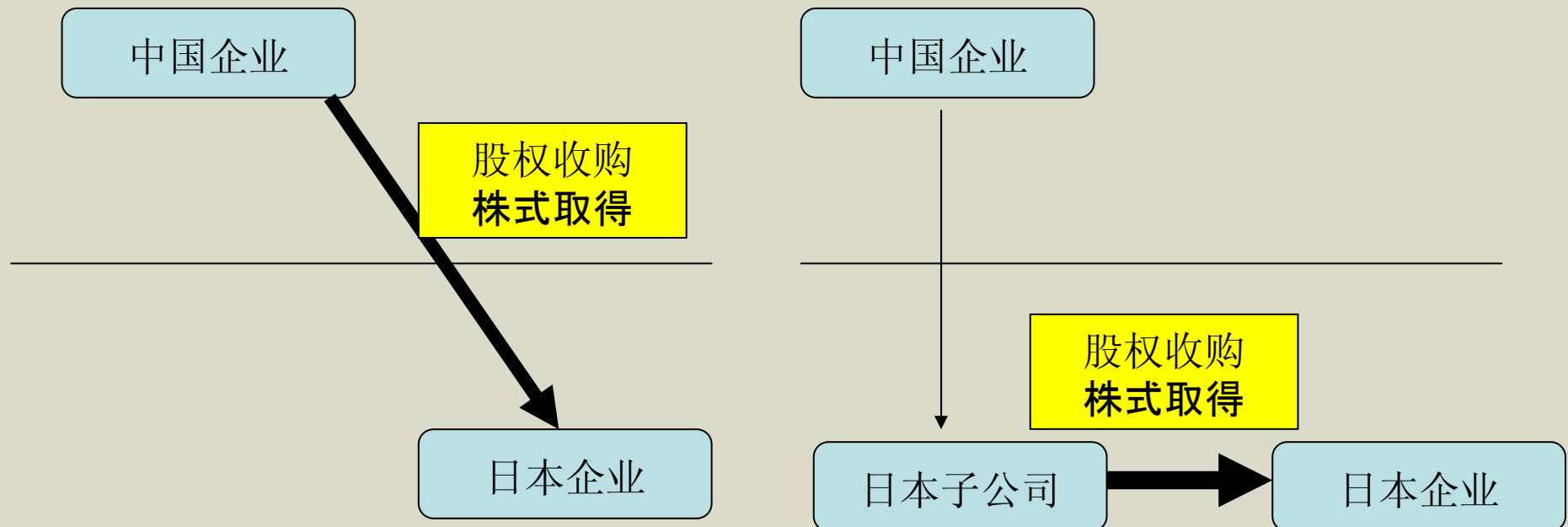


企业集中规制的重新研究 概要 / 企業結合規制の見直し 概要

- 导入取得股份的事前申报制度 / 株式取得の事前届出制の導入
(以前 / 従前)
取得股份为事后申报, 合并及公司分立为事前申报 / 株式取得は事後届出、合併や会社分割は事前届出
(今后 / 今後)
取得股份也需事先申报 / 株式取得についても事前届出が義務
缓冲期限为30日 / 待機期間は30日
- 申报标准的重新研究 / 届出基準の見直し
 1. 外国企业业与国内公司适用同样的申报标准 / 外国企業についても国内会社と同様の届出基準適用
 2. 重新研究对企业集团的认识 / 企業グループについての考え方見直し



收购日本企业时的申报标准 / 日本企業を買収する際の届出基準





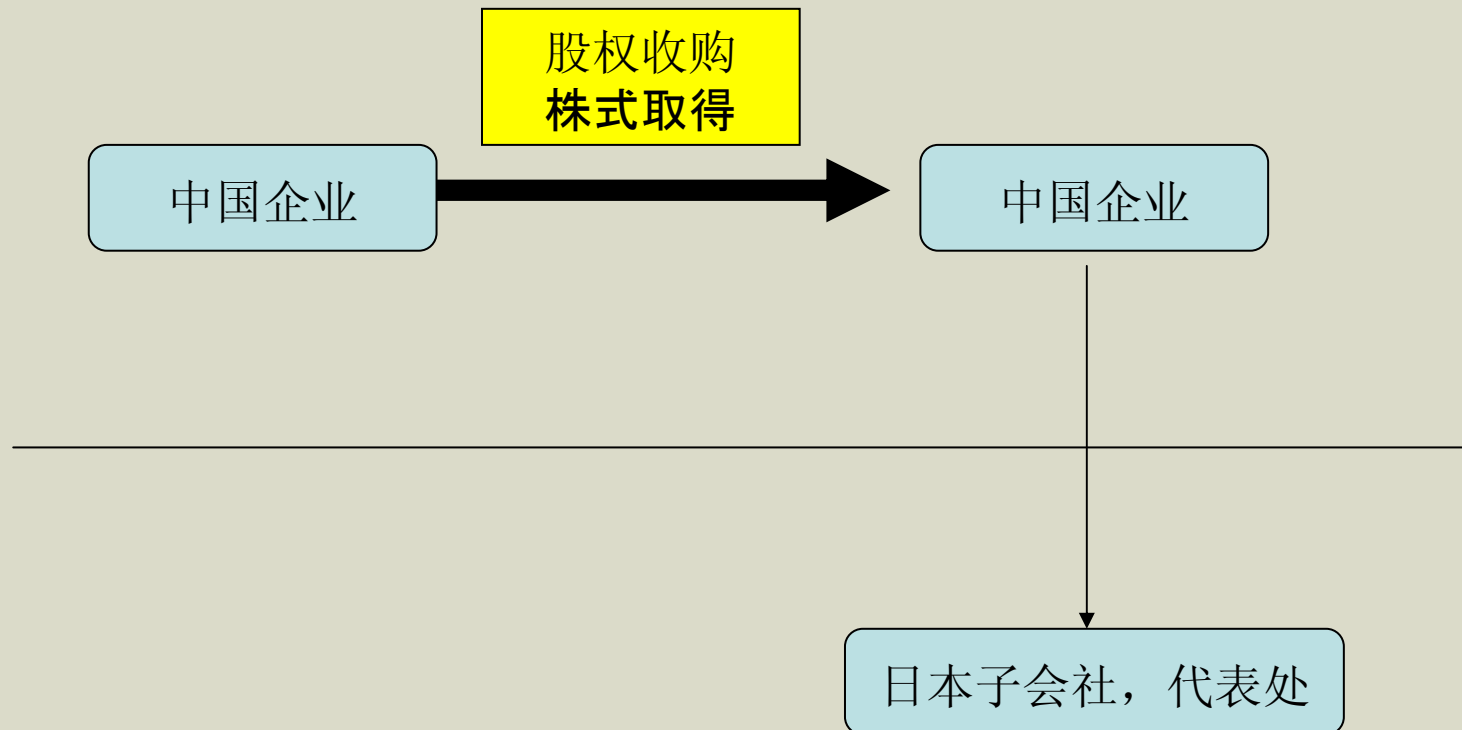
收购日本企业时的申报标准（现行） / 日本企業を買収する際の届出基準（現行）

■ 现行的申报标准 / 現行の届出基準

1. 收购企业（日本企业或中国企业） / 買収企業（日本企業又は中国企業）
 - 资产在20亿日元以上的公司（含外国公司），且母公司与子公司的总资产合计额在100亿日元以上的。 / 資産が20億円超の会社（外国会社を含む）であり、かつ、親会社と子会社の総資産を合計した額が100億円超の場合
2. 被收购企业（日本企业） / 被買収企業（日本企業）
 - 总资产在10亿日元以上的日本国内的公司 / 総資産が10億円超の日本国内の会社
3. 需申报的情况 / 届出が必要な場合
 - 新持有被收购企业10%表决权，持有超过25%或50%表决权时（以企业单体进行计算） / 被買収企業の議決権を新たに10%，25%又は50%を超えて保有すること（企業単体ベースで計算）



中国企业间企业集中时的申报标准 / 中国企業同士の企業結合の際の届出基準





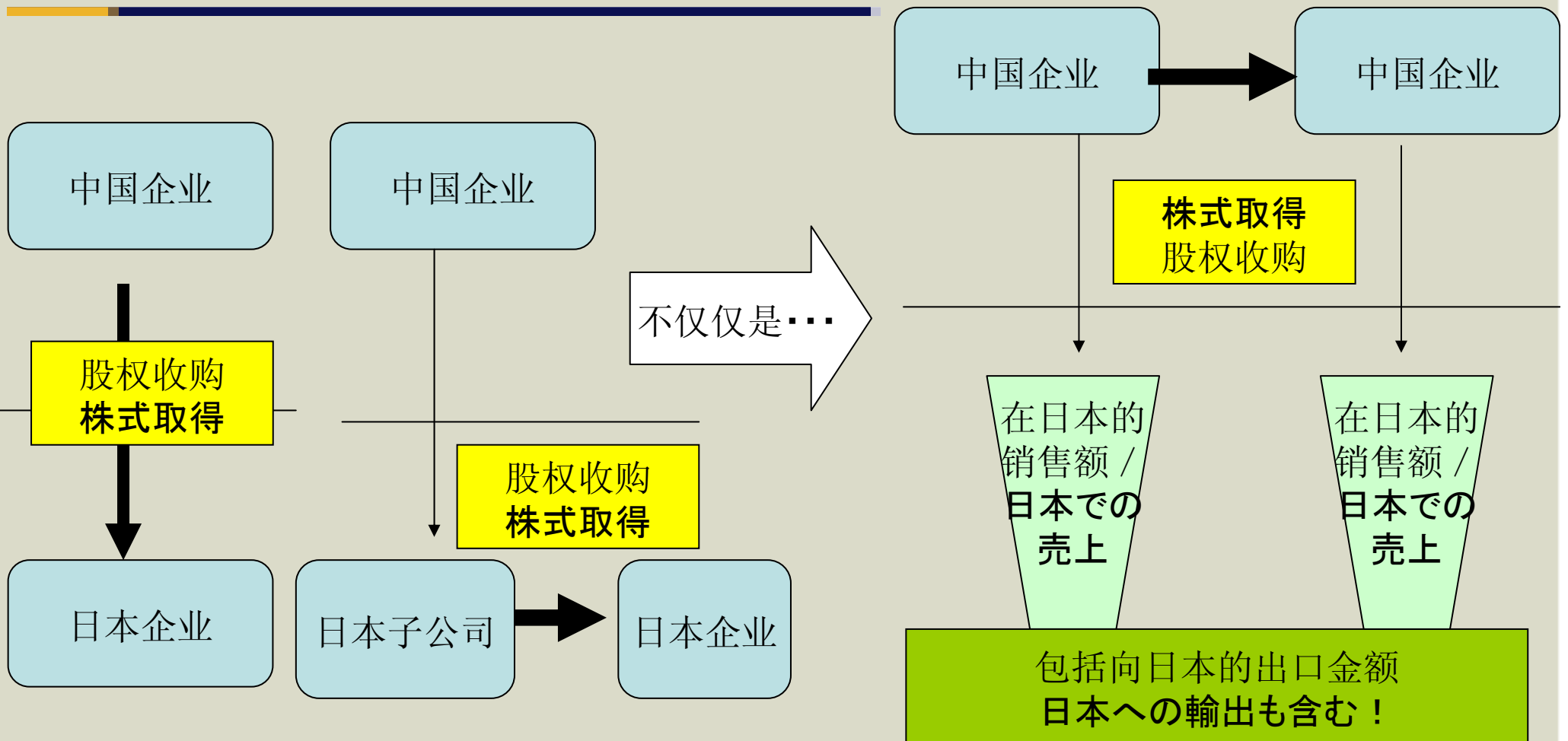
中国企业间取得股份时的申报标准（现行） / 中国企業同士の株式取得の際の届出基準（現行）

■ 现行的申报标准 / 現行の届出基準

1. 收购企业（日本企业或中国企业） / 買収企業（日本企業又は中国企業）
 - 资产超过20亿日元的公司且母公司和子公司的总资产合计额超过100亿日元的。 / 資産が20億円超の会社であり、かつ、親会社と子会社の総資産を合計した額が100億円超の場合
2. 被收购企业（中国企业） / 被買収企業（中国企業）
 - 日本国内的营业所、子公司的销售额超过10亿日元的 / 日本国内の営業所・子会社の売上が10億円超の場合
3. 需申报的情况 / 届出が必要な場合
 - 新持有被收购企业10%的表决权，持有超过25%或50%表决权时（以企业单体计算） / 被買収企業の議決権を新たに10%、25%又は50%を超えて保有すること（企業単体ベースで計算）



2010年以后的申报标准 / 2010年以降の届出基準





2010年以后的申报标准 / 2010年以降の届出基準

■ 2010年以后的申报标准 / 2010年以降の届出基準

1. 收购企业（日本企业或中国企业） / 買収企業（日本企業又は中国企業）
 - 企业集团的日本国内销售额合计金额超过200亿日元 / 企業グループの日本国内売上高の合計額が200億円超
 - 为外国企业的，在日本国内的销售额也包含向日本的出口额。 / 外国企業の場合、日本国内売上には日本への輸出額も含む
2. 被收购企业（日本企业或中国企业） / 被買収企業（日本企業又は中国企業）
 - 公司及其子公司的国内销售额合计金额超过50亿日元 / 会社及びその子会社の国内売上高の合計額が50億円超
 - 为外国企业的，日本国内的销售额也包含向日本的出口额 / 外国企業の場合、日本国内売上には日本への輸出額も含む
3. 需申报的情况 / 届出が必要な場合
 - 超过20%及50%的（企业集团） / 20%超及び50%超となる場合（企業グループベース）



※ 中国反垄断法经营者集中的申报标准 / 中国独占禁止法の事業者集中の届出基準

(为进行比较以取得股份为前提。 / 比較のため株式取得の場合を前提とする)

- 取得对其他经营者的控制权 / 他の事業者に対する支配権を取得すること
- 达到下列标准之一的应当事先申报 / 下記のいずれかの基準に該当する場合、事前届出
 1. 参与集中的所有经营者上一会计年度在全球范围内的营业额合计超过100亿元人民币, 并且其中至少两个经营者上一会计年度在中国境内的营业额均超过4亿元人民币 / 結合に参加した全ての事業者の前会計年度における全世界の売上げの合計が100億元を上回り、かつそのうち少なくとも二つの事業者の前会計年度における中国国内の売上げがいずれも4億元を超えている場合
 2. 参与集中的所有经营者上一会计年度在中国境内的营业额合计超过20亿元人民币, 并且其中至少两个经营者上一会计年度在中国境内的营业额均超过4亿元人民币 / 結合に参加した全ての事業者の前会計年度における中国国内の売上げの合計が20億元を上回り、かつそのうち少なくとも二つの事業者の前会計年度における中国国内の売上げがいずれも4億元を超えている場合



课征金制度的重新研究（计划于2010年1月实施） / 課徴金制度の見直し(2010年1月施行予定)

以大企业为前提。 / 大企業を前提とする。

(現行法)

	制造业 / 製造業	零售业 / 小売業	批发业 / 卸売業
卡特尔 / カルテル	10%	3%	2%
支配型私人垄断 / 支配型私的独占	10%	3%	2%

(2010年以降)・・・ 追加下述内容 / 下記が追加される。

	制造业 / 製造業	零售业 / 小売業	批发业 / 卸売業
排除型私人垄断 / 排除型私的独占	6%	2%	1%
不正当低价销售、价格差别等 / 不当廉売、差別対価等	3%	2%	1%
滥用优势地位 / 優越的地位の濫用	1%		



课征金制度的重新研究（计划于2010年1月实施） / 課徴金制度の見直し(2010年1月施行予定)

- 对组织企业增加课征金 / 主導的事業者に対する課徴金を割増し
对组织进行卡特尔、串通投标等的企业增加一半的课征金 / カルテル・入札談合等を主導した事業者に対し、課徴金を5割増しする
- 课征金减免制度的范围扩大 / 課徴金減免制度の拡充
 1. 共同申请：2010年以后，承认同一企业集团内的多个经营者的共同申请 / 共同申請：2010年以降、同一企業グループ内の複数の事業者による共同申請を認める
 2. 减免申请人数的扩大：目前为3家，但2010年后在调查开始前和开始后共计扩大至5家。 / 減免申請者数の拡大：現行は3社であるが、2010年以降、調査開始前と開始後で併せて5社までに拡大する
- 对于继承事业的一定企业也可以采取排除措施命令、课征金繳付命令 / 事業を承継した一定の企業に対しても排除措置命令・課徴金納付命令を可能にする
- 排除措施命令、课征金繳付命令相关的除斥期限由现行的3年延长至5年。 / 排除措置命令・課徴金納付命令に係る除斥期間を現行の3年から5年に延長する



讲师简历 / Speaker Introduction

合伙人律师 · 北京代表处首席代表

Partner · Chief Representative of Beijing Office

日本 · 美国纽约州律师 / **Attorney at law qualified in**

Japan and in New York

中川 裕茂 / **Hiroshige Nakagawa**

TEL: +81-3-6888-1174 (东京事务所)

TEL: +86-10-6590-9060 (北京代表处)



简历

1998年4月 日本律师注册

2002年9月-2002年12月 新加坡Tan Peng Chin律师事务所研修

2002年1月-2003年4月 中国金杜律师事务所研修

2003年5月 美国纽约州律师协会注册

2007年12月-至今 北京代表处首席代表

业务领域

公司法、M&A、反垄断法、反倾销案件、纠纷、对日投资及在日融资等有关中国的案件。

著作

- 《怎样理解新公司法-从条文看新公司制度的要点-》(社团法人金融财政事情研究会 2005年)(合著)
- 《日本商务法律实务》(中国法律出版社 2009年)(合著)

所属律协及社会组织

- 第二东京律师协会
- 美国纽约州律师协会
- 环太平洋律师协会 (Inter Pacific Bar Association)
- 国际律师协会 (International Bar Association)

工作语言

- 日语、英语、中文